



国際協力を通じて能力向上を目指す

国際学部 林 薫



2004年3月まで国際協力銀行（現国際協力機構＝JICA）で政府開発援助の仕事に携わる。2004年4月文教大学国際学部教授として着任。国際関係論、開発と国際協力、アフリカ地域研究などの科目を担当している。1976年慶応義塾大学大学院修了。大学院時代は経済法専攻で経済分析を法解釈に適用する研究を行なったが、そこを出発点に国際開発に関する総合的な政策論を模索してきた。開発途上国の制度設計、援助のマネジメントなどが現在取り組んでいるテーマである。（はやし かおる）

大学に来て7年になるが、実務家出身者でなくてはできないことはなにかを考えてきた。その中で見つけた答えは、大学の研究教育と社会の現実を橋渡しすることである。これは言うようで難しい。私も大学院修了後26年間援助の実務に携わり、実地経験を経てきたが、現場から離れると、知識も情報もどんどん古くなっていく。知識や情報を更新することが不可欠で、このためにさまざまな社会的活動を続けていかなければならないが、一方で学務等によりスケジュールの制約は厳しく、悩みは絶えない。

1. 国際協力の評価と方法論

80年代末までは東西冷戦の状況の下、政治的な配慮もあり援助の効果が本格的に問われることはなかったが、90年代になると援助の必要性が改めて議論され、「援助には効果があるのか」が問われるようになってきた。「援助は役立っているのか？」この問いかけは本質的であるが答えるのが難しい。国の発展は援助だけでもたらされるものではない。援助を受けて発展していない国があったとしても、それは援助を受けたためにそれ以上の悪化が避けられたということかもしれない。最近では、援助対象グループと非対象グループを実験的に比較して、援助などの政策的介入の効果を検証する努力が世界的に行われるようになってきており、私も大学院の「プロジェクト計画評価」ではこれを教えているが、国

全体の発展に対する援助の効果を確かめようとする場合にはこの方法は使えない。そもそも、成果としての「国の発展」をどのように定義するかも難しい。

一方で、援助の有効性をめぐる議論が、新たな援助の取り組みを生み出している。それは途上国の住民の参加を重視し、参加を通じて社会的、経済的、政治的地位を向上させる、あるいは途上国の住民が自ら問題を発見し解決していくための能力を育てていくアプローチである。途上国に足りないものを補うというこれまでの援助を乗り越え、途上国の個人、組織、さらには社会全体の能力の向上を目指すものである。途上国の国民、住民が自ら考え行動することなしには、その社会は変化しない、また、発展の目標は住民が自ら決めていくべきであり、またその実現こそが援助の

成果であるとする考え方が根底にある。

2. 授業の目標としての能力の向上

私は授業でも、学生の主体的な問題発見と解決能力の向上、あるいはそれを通じた自信や積極性の獲得に重点を置いている。途上国の開発、発展を理解するためには、経済、政治、社会の基礎的な知識が不可欠である。そのため第2セメスターの学科必修科目「国際理解論」ではこれらの基礎知識を修得することを基本としている。それで関心をもった学生は第3セメスター、第4セメスターの「国際関係論」「アフリカ地域研究」「開発と国際協力」「資源と国際協力」などの科目で知識を深めることができる。「開発と国際協力」は標準的な開発学であるが、データを多用し、数字やグラフに対する学生の苦手意識を払拭することが目標である。「資源と国際協力」は“資源とは人間がそれを活用することができる可能性”という概念をベースにして、人間やコミュニティの力なども論じている。

これらの授業で最も配慮していることは、学生が自ら問題を発見し、解決策を考える能力を涵養することである。そのために重要なことは、教える側が結論を押し付けるのではなく、さまざまなデータや分析方法、異なる解釈、見解を示して学生が自ら考えるチャンスを最大限確保することである。

3. 専門ゼミナールとスタディー・ツアー

途上国の現実には「百聞は一見に如かず」である。できれば途上国に関心を持っているすべての学生が途上国の現実に直接触れてほしいと思うが難しい。途上国での体験学習は専門ゼミの学生に限らざるを得ない。毎年夏に専門ゼミの学生とともに私のフィールドスタディー兼ねたスタディー・ツアーを実施している。着任翌年の2005年から始めて、これまでにインドで4回、フィリピン、カンボジア、ラオスでそれぞれ1回実施した。「何を学びたいか」「どこに行きたいか」について議論を行い学生から提案することを基本にしているが、受け入れ先の問題もあるのである程度までは私が候補をあらかじめ準備せざるを得ない。また、

毎年、必ず一人か二人、いろいろな事情で参加できない学生が出るので、配慮が必要である。



最近のスタディー・ツアーの中学生と植林にとりくむ

最近のスタディー・ツアーでは前述の能力向上の重視の傾向を受けて、農村で住民と一緒にワークショップに参加することが多い。この準備として専門ゼミIでは、途上国の村落を設定して最新のメソッドである参加型ワークショップをロールプレイング方式で実施している。ゼミ生がそれぞれ、村の長老、農民、牧民等の役割になって村の制約条件を考え、発展戦略を立案するエクササイズである。人材も含めた地域の賦存資源を活用していく技術は、応用範囲が広く、社会人になってからも企業や行政、NPOなど各分野で活用できるスキルであることから、専門ゼミで最も重視している項目の一つである。

4. 東日本大震災被災地への支援

4月以降、被災地への支援活動に取り組んでいる。9月までに5回現地入りしている。これは大学のボランティア委員会が組織した活動ではなく、学生を伴わない一市民としての取り組みである。学生ボランティアの指導を直接行わない理由は、まず組織上その担当ではないことが一番大きな理由であるが、より重要なことは、この未曾有の大災害にあたって、ボランティアに何ができて何をすべきか、その限界は何か、など未解明なことが多く、学生に教える前にまず自分で一市民として実践することが重要と考えたからである。石巻市ボランティアセンターの運営のお手伝いもしていることから、ボランティアのマネジメントについても情報や知見が得られつつある。ボランティアで得たことを整理しながら授業やゼミの中で学生と分かち合っている。2012年から担当する新科目「NPO・ボランティアの理論」の中で知識としての体系化を目指したい。